



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川上 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 橋本 和洋

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	13,099	5.6	1,508	30.0	1,845	26.1	1,016	6.6
22年12月期第1四半期	12,408	7.9	1,160	192.9	1,463	35.7	953	99.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	29.26	—
22年12月期第1四半期	27.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年12月期第1四半期	113,268		102,714		90.7	2,956.57
22年12月期	113,710		102,353		90.0	2,946.17

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 102,714百万円 22年12月期 102,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	1.4	1,800	7.9	2,350	4.1	1,350	1.6	38.86
通期	51,500	2.2	4,900	3.2	6,200	4.6	3,650	10.9	105.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 35,980,500株 22年12月期 35,980,500株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,239,458株 22年12月期 1,239,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 34,741,057株 22年12月期1Q 34,741,231株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需に支えられ、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、デフレや円高基調の継続に加え、東日本大震災の影響などもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイント制度の対象拡充、住宅ローン減税をはじめとする、住宅取得支援政策の効果により、持家の新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様視点にたった営業活動を最優先しながら、「エコフィール」、「エコジョーズ」、「エコキュート」、「エコワイター」など、石油をはじめ、ガス、電気、太陽熱の幅広いエネルギー源に対応したエコ商品でシェアアップを図り、アフターサービス体制の充実にも努めてまいりました。

製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした石油給湯器、ガス給湯器が、買い替え需要に後押しされて順調に販売台数を伸ばし、全体で74億9百万円（前年同期比4.0%増）となりました。空調機器につきましては、「床下エアコン」の販売増や連結子会社サンボット㈱の石油暖房機の好調などにより、全体で38億28百万円（同11.5%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから6億70百万円（同14.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、「エコワイター」が販売増となり、全体で3億92百万円（同13.6%増）となりました。その他は8億円（同10.3%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は130億99百万円（同5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は15億8百万円（同30.0%増）、経常利益は18億45百万円（同26.1%増）となり、東日本大震災による損失及び復旧費用の引当計上をした結果、四半期純利益は10億16百万円（同6.6%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成23年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	7,409	56.6	4.0
空調機器	3,828	29.2	11.5
システム機器	670	5.1	△14.0
ソーラー機器	392	3.0	13.6
その他	800	6.1	10.3
合計	13,099	100.0	5.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、1,132億68百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が19億80百万円、受取手形及び売掛金が18億22百万円減少し、現金及び預金が25億7百万円、投資有価証券が8億41百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し、105億53百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が11億1百万円、支払手形及び買掛金が8億7百万円減少し、短期借入金金が7億85百万円、災害損失引当金が1億円、退職給付引当金が93百万円、未払費用が80百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、1,027億14百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が4億95百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億35百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加し、55億45百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億30百万円（前年同期比42.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は9億82百万円（同12.1%増）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は2億63百万円（同33.8%減）となりました。これは主として、短期借入金の純増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期及び通期の業績予想については、平成23年3月16日に「「東北地方太平洋沖地震」に対する義援金について」で開示しているとおり、地震の及ぼす影響が現時点で不明であることから、平成23年2月10日に公表した業績予想を変更しておりません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,326	5,819
受取手形及び売掛金	8,244	10,066
有価証券	8,290	10,270
商品及び製品	3,350	3,321
仕掛品	486	477
原材料及び貯蔵品	1,313	1,113
繰延税金資産	385	412
その他	32	32
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	30,413	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,818	4,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,349	1,455
土地	14,078	14,059
その他(純額)	333	396
有形固定資産合計	20,578	20,826
無形固定資産	313	328
投資その他の資産		
投資有価証券	59,866	59,025
長期貸付金	639	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	620	548
その他	337	337
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	61,962	61,056
固定資産合計	82,854	82,211
資産合計	113,268	113,710

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	5,237
短期借入金	1,709	924
未払法人税等	576	1,677
賞与引当金	262	201
製品補償損失引当金	174	200
災害損失引当金	100	—
未払費用	1,065	985
預り金	863	846
設備関係未払金	16	12
設備関係支払手形	2	15
その他	425	421
流動負債合計	9,626	10,523
固定負債		
退職給付引当金	642	549
その他	285	284
固定負債合計	927	833
負債合計	10,553	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	94,679	94,184
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	102,644	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	204
評価・換算差額等合計	69	204
純資産合計	102,714	102,353
負債純資産合計	113,268	113,710

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,408	13,099
売上原価	9,107	9,423
売上総利益	3,300	3,675
販売費及び一般管理費	2,140	2,166
営業利益	1,160	1,508
営業外収益		
受取利息	29	8
有価証券利息	200	227
受取配当金	26	15
不動産賃貸料	71	84
仕入割引	14	14
為替差益	2	36
その他	57	59
営業外収益合計	403	444
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	30	37
売上割引	63	66
有価証券売却損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	100	107
経常利益	1,463	1,845
特別利益		
投資有価証券売却益	3	92
その他	6	5
特別利益合計	9	98
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	1	29
災害による損失	—	132
災害損失引当金繰入額	—	100
その他	—	0
特別損失合計	8	264
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,679
法人税、住民税及び事業税	502	619
法人税等調整額	8	43
法人税等合計	510	663
四半期純利益	953	1,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,679
減価償却費	400	356
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△7
その他の引当金の増減額(△は減少)	△39	79
受取利息及び受取配当金	△256	△250
支払利息	4	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	2	△91
為替差損益(△は益)	△2	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	1	29
売上債権の増減額(△は増加)	1,756	1,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233	△238
仕入債務の増減額(△は減少)	△313	△806
その他	13	110
小計	2,968	2,800
利息及び配当金の受取額	258	253
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△901	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,400	3,320
有形固定資産の取得による支出	△171	△102
投資有価証券の取得による支出	△6,196	△3,063
投資有価証券の売却による収入	1,959	715
定期預金の預入による支出	△25	△10
定期預金の払戻による収入	3,854	84
貸付金の回収による収入	7	7
その他	48	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	784
長期借入金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△486	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,587	2,580
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,634	5,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。